

東日本大震災への対応を最優先として 各種課題に取り組みます

企画広報室企画科長 玉井 哲也

本稿では、新年度を迎え、私たち農林水産政策研究所が本年度に取り組む主要な研究課題についてご紹介します。政策研究機関として当研究所は、農林水産業・農林水産行政を巡る情勢に対応して、的確な政策研究を実施し、客観的分析・検証に基づく課題の抽出や将来の政策について選択肢を提示するなどの役割を担います。このため、研究課題の設定に際しては、中長期的な政策課題を考慮すると同時に、当面の行政上の課題についても目を配ることが必要です。

いま、特に対応を求められる課題が震災対策関連です。3月に発生した東日本大震災は直接の被災地に甚大な被害をもたらすとともに、間接的なものも含めて全国各地にさまざまな影響を及ぼしました。今回の大規模な災害は今後長期間にわたって振り払えない影を落とすことでしょう。亡くなられたかたをはじめ、被災者の方々には心からお見舞いを申し上げます。

被害、影響を被ったのは農業、農村も例外ではありません。これから地域、国をあげて生活や産業の再建、復興が急がれるところです。当農林水産政策研究所としても、震災から復興し災害に強い地域・農業等を築いていくに際しての課題とその対処方法などについて調査・分析することにより、再建、復興の取組に貢献してまいりたいと考えています。

具体的には、当研究所に設けられている農業生産体質強化や活力ある農業・農村の育成などをめざした各種プロジェクト研究などのなかで、それぞれの分野における震災復興対応等に資する研究事項を最優先として取り組みます。そして、それら研究を震災対応という観点から全体として、調整、管理し、とりまとめる震災対応特別プロジェクトを設けて推進してまいります。

この特別プロジェクトという傘の下で、個々の研究が実施する震災対応の研究事項として、以下のようなものがあります。

まず、農業生産体質強化のため、「農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究」のなかで、被災地における復興後の地域農業の再編、担い手の確保のあり方に関する研究を重点的に実施します。被災地で今後進められる農地の復興には一定の期間が必要であり、その間に高齢化や離散などにより農業の担い手が減少することも想定されます。このため、過去の被災からの復興事例や大区画圃場整備事業実施区域における担い手の確保状況の分析などにより、東日本大震災の被災

地における復興後の地域農業の再編、担い手の確保に向けた課題を整理します。

6次産業化など活力ある農業・農村の育成関係については、まず、被災地の復興に当たっては、例えば、地区・地域間での新たな連携を企画するなど従来の延長ではない6次産業化を導入する余地も大きいと考えられます。このため、「消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究」のなかで、6次産業化の先進事例や他産業で成功したビジネスモデルを比較分析し、被災地における地域の特性を活かした6次産業化の推進に向けたビジネスモデルの構築に関する研究を重点的に実施します。

また、東日本大震災では、広範な地域で甚大な被害があり多くの地域資源が損なわれ集落コミュニティも大きな打撃を受けています。その再生には、地域内だけでは困難であり、地域外との協働・連携が重要になる場合が少なくないと考えられます。「多様な主体との連携による農村地域の再生に関する研究」のなかで、被災地における地域資源、集落コミュニティの再生、そのための地域外との協働・連携のあり方に関する研究を重点的に実施し、取組を進める上での課題を整理し、地域社会の復興に貢献したいと思えます。

エネルギー関係では、地球温暖化対策としてバイオマスエネルギーの推進が従前から大きな課題ですが、今回の震災によりエネルギー政策の見直しも予想され、その重要性は一層増すものと考えられます。ただ、経済的に持続可能でなければ導入・推進は円滑に進みません。このため、「我が国農業分野における地球温暖化対策の評価手法の開発等に関する研究」のなかで、被災地におけるバイオマスエネルギーの推進に関する研究を重点的に実施します。内外の先進事例等の調査・分析も踏まえ、被災地の条件に合わせて効果的に導入するために対処する必要がある課題などを解明します。

以上が、震災対応として当面重点的に取り組む課題ですが、震災の爪痕は深く、今後の復旧作業や復興に向けての検討などが進むに従い、新たな課題が出現することが考えられます。その場合には、当研究所の各種研究のなかに適時適切に取り入れてまいります。

ここまで述べたように、東日本大震災対応を優先課題といたしますが、その一方で、今年度から戸別所得補償制度が本格実施されます。また、今後とも世界の人口増加やタイトな食料需給が続くと見通さ

れる一方、各国間、多国間での貿易自由化交渉等が進められる状況に変わりはなく、我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興を図ることが引き続き求められます。そうした各種の農政上の重要事項に関する政策研究課題についても研究を行ってまいります。

こうした観点から取り組むことを想定しているのは、まず国内の農業に関して、戸別所得補償制度等の下での農業構造の変化やそれに対応した農業生産主体の動向などです。2010年農業センサス結果を用いたマクロ分析を行うとともに、地域を類型化し、各類型の典型的地域において、地域全体を面的に捉えて農業生産主体の現況と今後見込まれる構造変化を把握し、これらの分析から、同制度等の実施が地域農業や農業構造に及ぼす影響や地域特性に応じた農業生産主体の形成・再編に向けて今後取り組むべき課題の抽出・整理などに取り組めます。

農業の成長産業化に資するテーマとして、6次産業化そのものの取組事例について地域にもたらす経済効果の測定等を行うほか、農産物の高付加価値化や6次産業化の取組に寄与することが期待され創設が検討されている地理的表示の保護制度に関して、これを我が国に円滑に導入することに資するため、諸外国における制度の運用実態等を調査・分析するとともに導入に際しての課題を整理します。

農村活性化に関して、地域住民等との連携、農業と福祉の連携、教育交流、第3セクターによる森林・農用地の保全等を含む連携による農村活性化の取組事例について引き続き分析を深めます。この課題の最終年に当たる本年度は、このような取組が地域経済、農村社会等に与える影響・効果に加え、効果的に農村活性化を図るための連携モデル構築に当たっての条件・課題の解明を目指します。

食料需給や食品産業に関して、食品サプライチェーンの再編に関する研究の一環として、野菜や麦など国産農産物について、生鮮消費、加工品消費、外食を含めた消費者ニーズの動向を明らかにした上で、サプライチェーン全体にわたって、消費者ニーズの変化への対応の状況や的確な対応のために対処すべき課題を分析するなど、サプライチェーン

の主要品目別・段階別分析を行います。また、当研究所が開発・整備した我が国独自の世界食料需給モデルの更なる向上を図った上で、今年度も、10年後の世界の食料需給の定量的な見直しを実施します。我が国の食料安全保障政策を考える際の前提として重要な材料となるものです。

農業生産は環境に大きく左右され、地球温暖化による影響を受けます。その一方で、農業自体が温室効果ガスの排出源として温暖化対策への貢献を求められる側面もあり、そうした温暖化対策への農業分野による貢献を的確に世に示すことも重要です。このため、温室効果ガスの排出量規制や排出量取引制度が農業に与える影響の把握・評価、農業分野における地球温暖化緩和策・適応策の効果・持続性等の評価手法の開発などを行います。

国際舞台に目を転じると、貿易自由化が世界の潮流として依然続いています。アジア太平洋地域では、米国も加わって環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉が行われているほか、日中韓自由貿易協定の産学官共同研究会や東アジアでの連携枠組みを模索する動きもあります。貿易交渉を含めた各種国際対応などに貢献するため、米国、EU、中国、ASEAN諸国など、世界の主要国・地域の貿易政策、農業政策、食料需給などを把握します。震災対応に関連して、海外での大規模災害復興対策に係る情報収集・分析も含めて実施したいと考えます。また、国内の戸別所得補償制度等の今後の検討にも資するよう、先行事例であるEU、米国の価格・所得補償政策や韓国の農業構造調整施策について、調査・分析を行います。

研究成果については、政策に貢献する成果を適時にとりまとめて参ります。関係する行政部局とは、連携を密にとりつつ研究を推進し、成果をすみやかに提供していくことはもちろんですが、それに加えて、広く一般の方々にも食料・農業・農村の問題をお伝えすべく、研究成果報告会の実施、セミナー、プレスリリース等による発表などにより、引き続き、的確な社会発信に取り組んでまいります。今後とも関係の皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

表 平成23年度の政策研究課題一覧

研究分野	政策研究課題名
震災対応特別プロジェクト	○各プロジェクト研究と連携した東日本大震災からの復興対応等の観点からの各種課題に関する研究
農業生産体質強化関係	○農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究
6次産業化など農業・農村の活性化関係	○消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究 ○多様な主体との連携による農村地域の再生に関する研究 ○諸外国における地理的表示の保護制度の運用実態等に係る分析
エネルギー関係	○我が国農業分野における地球温暖化対策の評価手法の開発等に関する研究
その他	○世界の食料需給の中長期的な見直しに関する研究 ○世界の主要国・地域の農業、貿易を巡る事情、政策等に関する研究 ○(再掲) 消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究